

◆編 集 後 記◆

安全や安心というものの価値が、今ほど高く評価される時はない。しかし、防災に対する関心が高まる一方で、人々の心が守りの側にシフトして、すべてに対して内向きになりつつあるのも事実である。金融機関の経営破綻や円高（最近はやや一服したが）による国内産業の空洞化が、経済の先行きの不透明感にさらに拍車をかけている。

しかし、こうした社会の閉塞感を払拭するために、首都移転の議論を活発化させたり、新しい産業を創出するような情報通信などの新分野に大規模な投資を行うことが望まれている。インターネットに代表される情報通信の世界では、地理的な距離感というものはほとんど意味を持たない。我々北海道の関係者は、これまでこの距離のハンデに悩まされ、それをいかに克服するかに苦心してきたのだが、この世界ではそんなことに悩む必要はない。

さて、こうしてみると、現代社会のキーワードは「安全・安心社会」「防災型国土」「新産業創出」「情報通信」といったところになる。あらためてこれらを考えると、いずれも北海道に有利に働く“追い風”ばかりではないかと気づく。また、特に研究開発の要素の大きいものばかりである。したがって、開発土木研究所に特にまとまった強い風が吹いているのである。歴史的に見ても、これほどの好機はないのではないか？この風を肌で感じて大事に育てていく研究開発に取り組みたいものである。

（加治屋、野竹）

編集幹事会

幹事長	石本 敬志		
幹事	明田 定満	吉井 厚志	岩渕 武
	西川 純一	野竹 俊雄	秀島 好昭
	高橋 孝夫	本田 幸一	